

令和5年度 地球温暖化防止に貢献する
ブルーカーボンの役割に関する検討会
第2回 議事要旨

日時：令和2月28日(水)13:00~15:00

場所：航空会館501・502会議室

1. ブルーカーボンデータアーカイブシステムの将来的な運用に向け、本検討会の下に計測作業仕様書検討ワーキンググループ(WG)を設置することについて事務局から説明した後、意見交換を行った。このほか、藻場の温室効果ガスインベントリ報告に係る検討状況、「命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクト」の取組状況等について参加者より報告した後、それぞれ意見交換を行った。
2. 来年度、本検討会の下に計測作業仕様書検討WGを設置することが了承された。
3. 意見交換では、出席者から以下のような意見があった。
 - (1) ブルーカーボンデータアーカイブシステムの将来的な運用に向けた検討
 - グリーンレーザースキャナ搭載ドローンは高価だが、民間企業による導入を見据えて低廉化が重要。
 - 計測作業仕様書検討WGにおいて要求仕様が定められ、機器の量産化が進めば、今後低廉化が進むものと考えられる。
 - ドローン機体の形状の影響で、風の抵抗を大きく受けるため、計測可能な風速の基準が厳しい。今後の技術開発の進展を踏まえて機体の改良が必要ではないか。
 - ドローンの活用には、NPOや学術機関への貸出も含め、ステークホルダーを巻き込んでいけるような運用体制の検討が必要ではないか。
 - 藻場分布の計測にあたり、藻場の密度による色の違いの影響で植生判定に誤差が生じる点や、水深が浅く水面が海草・海藻に覆われているような状態の場合における計測精度の確保は今後の課題である。
 - 計測作業仕様書検討WGにおいて要求仕様を検討するにあたり、温室効果ガスインベントリ報告とカーボンクレジットの申請ではそれぞれ求められる計測精度が異なるのではないか。
 - (2) 温室効果ガスインベントリ報告について
 - 諸外国の事例を踏まえ、海岸法の海岸保全基本方針に基づく海岸保全基本計画及び海洋基本計画により日本の沿岸域全体を人為的管理が及ぶも

のとして整理したが、関係者で共通認識を持つ必要があるのではないか。

- 藻場面積の算定結果において 2020 年の結果が最小値となっている点について、この年に国内において高水温化が顕著であったことが要因であると考えられるが、原因については引き続き究明していく必要があるのではないか。

(3) 「命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクト」の推進

(ア) 全国海の再生・ブルーインフラ賞の取組状況

- 計 18 団体から申し込みがあり、どの取組も熱心なアピールが感じられたが、特に受賞した 3 つの取組は地域・学校との連携がとれており、ブルーインフラ・ブルーカーボンが海洋教育の一環として機能していると実感した。今後、さらなる取組の展開に期待したい。

(イ) 港湾カーボンニュートラル普及促進試行工事の実施

- 本試行工事におけるカーボンニュートラルの取組の評価は、取組の有無だけで判断しているが、CO₂ 排出削減量に応じた評価を期待したい。

(4) J ブルークレジット制度の取組状況

- 昨年度と今年度を比較して単位面積当たりの認証量が減少しているように見える点について、昨年度は洋野町のプロジェクト認証量が 3000 トン CO₂ 以上と大きかったことが影響している。各年度のプロジェクトごとの単位面積当たり認証量は大きく変わっていない。
- クレジット購入理由として、地元での活動である点を挙げる意見が多く見られた。企業が自社の環境報告書やサステナビリティ報告書へ記載することで企業価値を高めることを目指している動きと考えられる。
- 事務手続きのオンライン化については、アンケート結果でも要望が上がっており、可能な限りオンライン化を進めていきたい。
- ブルーカーボン事業に参入する者に対し、単に儲け話と誤解されないよう説明において留意が必要。自治体の関心も高まっており、行政の継続的な取組が必要ではないか。

以上